

# 平成28年度予算編成に関する説明書

## 1. 国の動向と地方財政対策

### (1) 日本経済の状況及び地方財政

政府が作成した「経済財政運営と改革の基本方針2015」(以下、「骨太2015」という。)では、三本の矢からなるアベノミクスの一体的な推進等により、日本経済は、マクロ・ミクロ両面でおよそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつあり、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」は、双方ともに大きく前進したとしています。また、今後も中長期的に持続する経済成長を実現するため、経済の好循環の拡大、潜在的な成長力強化、まち・ひと・しごとの創生、更には、公共サービスの無駄排除と資質の向上などの改革に取り組むことを課題としています。

また、国の財政については、債務残高が国内総生産(GDP)の2倍程度に膨らみ、なおも更なる累積が見込まれるなど、引き続き厳しい状況にあり、経済再生とともに財政健全化を達成することを喫緊の課題としています。

一方、地方財政について、骨太2015では平成30年度までの地方一般財源の総額を平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしていますが、別枠加算や歳出別枠といったリーマンショック後の歳入歳出両面の特別措置について、経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めていくとされており、また、国・地方を通じた2020年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字化することを目標に掲げています。

また、平成28年度の国の予算は、「一億総活躍社会の実現」・「持続可能な社会保障制度の確立」・「事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化の推進」・「教育の質向上に向けた取り組みや科学技術の基盤強化」・「復興の加速化」などを推進するとして、過去最大の総額9兆7,218億円とされています。

### (2) 地方財政対策

平成28年度の地方財政対策は、経済再生と財政健全化の両立を図り、また地

方創生等の重要課題に取り組みつつ、地方自治体が安定的な財政運営を行えるよう、一般財源総額について、前年度を0.1兆円上回る61.7兆円を確保するとされています。

## 2. 苓北町の財政状況と平成28年度予算編成方針

### (1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、平成26年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化判断基準を下回っていますが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.2%となり、平成25年度比1.6%の増となりました。

原因として、人件費の増、社会保障経費の自然増、また近年の経済対策に伴い事業の前倒しを含めて実施した普通建設事業の財源とした地方債の償還金増加によるものです。

今後も社会保障経費の自然増は否めず、また人口減に伴う地方交付税の減少が予想されるため、経常経費の構造改善を図ることが喫緊の課題です。

平成28年度の財政見通しとしては、景気回復の兆しにより約1千万円の法人税増収を見込んでいますが、前年度に引き続き本町の自主財源の根幹をなす固定資産税（主に償却資産分）が約4千万円減収する見込みです。

また、地方交付税の普通交付税については、国の交付税総額が地方税収の増により前年度から0.1兆円の減となっていますが、基準財政収入額においては、地方消費税交付金の増額と町税の減収、基準財政需要額においては前年度実施の国勢調査による人口減、また、地方財政計画による臨時財政対策債振替額の減額を考慮し、予算計上額は前年度予算額から1千万円減の11億7千万円としました。

平成28年度も引き続き、苓北町振興計画における第12期計画により、今後推進する主要施策や具体的な数値による成果指標により行財政改革をさらに推進し、健全な財政運営の体系を構築します。

## (2) 平成28年度予算編成方針及び内容

平成28年度の予算編成は、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」を基本理念とし、平成27年度策定の「苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向け、次に掲げる6つの項目を重点施策とし、町民・企業・行政それぞれが力を発揮できる協働の町づくりを積極的に推進する予算編成を行いました。

地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策

交流人口の拡大につながる施策

若い世代の結婚・出産・子育てにつながる施策

地域社会を担う個性豊かで多様な人材確保と、これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

町内産業の支援・育成につながる施策

防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

## 3. 平成28年度予算(案)の主な内容

### (1) 重点施策について

地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策

平成24年度から実施している志岐漁港臨港道路整備を進め、町固有の自然財産である海に新たな雇用の場を創出するため、資源管理型漁業のマグロ養殖企業の誘致に努めます。

また、国の補助制度を活用し、就農者への助成を実施するとともに、町独自の施策として商工業の新規起業や後継者育成への助成制度を創設し、就業機会の拡大を図り、さらに、天草管内の商工会等が主体となって組織する合同企業説明会実行委員会に加入し、町内企業への就業機会の創出に努めます。

### **交流人口の拡大につながる施策**

平成27年7月に開館した歴史資料館や既存の富岡ビジターセンターと併せ、第3期富岡志岐地区都市再生整備計画事業により施設の充実を図り、町の特色ある歴史を活かした交流人口拡大を図ります。

また、志岐地区拠点避難地の芝生化を実施し、坂瀬川グラウンドと併せ、さらなるスポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、吟詠大会、夕やけマラソン、九州オルレ（天草・苓北コース）などの普及活動・情報発信等に取り組み交流人口の拡大に努めます。

### **若い世代の結婚・出産・子育てにつながる施策**

本町では「少子社会は国を滅ぼす」という考えにより、子育て施策の一つとして第3子以降の保育料無料化や医療費の無料化にいち早く取り組んでおり、また、不妊治療助成事業の拡大や結婚支援事業にも取り組んできました。

本年度も前述の独自施策を継続して実施するとともに、新たに国の補助制度を活用した結婚新生活者への補助事業を実施し、結婚・出産・子育て環境の向上に努めます。

### **地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策**

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教育力の向上に努めます。

特に教育においては、ゆとり教育の弊害として子どもたちの学力低下が問題視され、それらを打開すべく小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新学習指導要領に基づく教育が始まり、学力については全国的に改善の兆しが見られるようです。

一方、本町での報告はあっておりませんが、国内の教育現場では、いじめや体罰といった問題が深刻化しており、既存の教育制度に少なからず限界が見られ始めています。

基礎的な学力分野においては、全国画一の教育指導方針は必要ですが、今後は、それぞれ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合った、きめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われます。

本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている学校支援地域本部事業を本年度も継続して実施し、地域と学校が一体となって子供の教育に取り組むほか、情報通信技術を活用した教育支援事業（ICT教育支援事業）を含め、「苓北町学力向上推進プラン」に基づく実践事項推進のための研究指定の

取り組みをとおして、教師一人ひとりの教育力向上に努めます。

平成27年4月に新設開校した苓北中学校では、教育理念の「生きる力を育み、ふるさと苓北を愛し、未来への飛躍のために意欲的に学ぶ生徒の育成」を進めるにあたり、人的・質的教育環境の整備・改善を図るとともに、統合のメリットを活かした特色ある教育活動の実践に努めます。

また、前年度に引き続き図書館司書1名を配置し、町内小中学校を巡回して子ども達の読書力向上のため指導を行っていきます。

### **町内産業の支援・育成につながる施策**

町内の基幹産業は農業、林業、漁業からなる1次産業であります。これをしっかりと底支えするため、平成28年度も前年度に引き続き各種の補助事業経費を計上し、耕作・栽培・畜産などの支援に加え後継者の育成支援に努めます。

また、遊休農地の有効利用のため、担い手農家への農地の集積や荒廃を防止するための対策を行うほか、特産品の開発、販路拡大、地産地消の取り組みに支援を行います。

### **防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策**

本町では、東日本大震災の教訓、また、南海トラフを震源とする超巨大地震を想定し、防災計画の見直しを行い、緊急防災・減災事業を活用して、拠点避難地の整備、津波避難タワーの建設、避難路の整備などスピード感をもって取り組んできました。

平成28年度は、指定避難所施設の町民総合センター改修事業をはじめ、町防災行政無線の難聴地区への対応として、戸別受信機の該当世帯への整備事業のほか、防火水槽の整備事業、消防車両及びポンプの更新事業など、より一層の事前防災・減災対策、危機管理の強化に努めます。

さらに、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、各行政区が主体となって組織する自主防災組織の組織率向上に引き続き努めます。

以上、6つの項目を重点施策として進めるほか必要経費を計上し、平成28年度の一般会計予算(案)の総額は5,151,500千円、前年度当初予算比8.4%増となりました。

## **(2) 各特別会計の主な施策について**

国民健康保険特別会計につきましては、前年度に引き続き、特定健康診査の所

要額、また、特定保健指導の実施率向上を図り医療費を抑制するため、管理栄養士を配置するための経費を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、第6期事業計画2年目にあたり、平成27年度実績見込みに基づく介護給付費などの経費を計上しました。

また、平成29年3月31日までにシステム構築の必要性がある、介護予防・日常生活支援総合事業について、地域包括支援センター内に生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の発掘や連携、取り組みへの推進に努めます。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療広域連合からの受託事業で平成28年度から実施する歯科健診事業のほか前年度に引き続き実施する長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

水道特別会計につきましては、町道田の平線配水管布設替の他工事費7,400千円、都呂々ダム共同管理費負担金として9,390千円、石綿管撤去に伴う志岐地区特定農業用管路等特別対策事業負担金として2,149千円を計上しました。また、休日等の水道施設管理委託料として5,500千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、前年度に引き続き加入促進に努めるとともに、処理場、マンホールポンプ場の維持管理業務委託料として31,555千円、汚泥運搬処分委託料として9,472千円を計上し、長寿命化計画により更新が必要とされた富岡地区のマンホールポンプ場1箇所の更新工事費として7,000千円、今後の改修計画等作成のため、処理場の長寿命化計画策定委託料として13,000千円を計上しました。

また、本年7月の全国下水道推進大会の開催地として必要経費を計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託費として1,145千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、前年度に引き続き区域内の水質浄化促進のため、合併処理浄化槽の設置工事費として3基分の3,000千円を計上しました。また、浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,650千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地2区画分の財産売払収入7,083千円を見込み、住宅建設補助1,000千円を計上したほか、宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

#### 4. おわりに

平成28年度予算編成では、町税の減収や人口減少（国勢調査速報値）による地方交付税の減額見込みにより、一般財源総額が著しく減少する中で、社会保障費の自然増をはじめ、老朽化による公共施設の設備更新といった、必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対応すべく予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出削減をできない状況であり、難しい予算編成となりました。

歳出予算においては、事業をゼロベースから見直すことにより緊急度の低い事業の中止や延期を行うなど、当初予算額の縮減に努めました。また、歳入予算では町税、地方交付税をはじめ過大な見積もりを控えたことにより、最終的には財政調整基金、減債基金、目的基金のとりくずしによって財源の調整を行いました。

予算規模は、平成27年度の災害復旧事業（過年災事業）や指定避難所施設である町民総合センター改修事業、集落活性化推進事業（坂瀬川公民館及び坂瀬川出張所の集約移転事業）などにより前年度比399,500千円の増額となりましたが、それぞれの事業において選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心がけました。

また、当初予算への反映はいたしておりませんが、旧郷土資料館施設、旧都呂々中学校施設、移転後の坂瀬川公民館施設及び坂瀬川集会所施設、富岡温泉センター施設跡地など町有財産の民間等への売却を含めた有効利活用に取り組み、行政財産・普通財産のスリム化に努めます。

アベノミクス効果により日本経済は回復したといわれますが、地方経済への波及はいまだ実感に乏しく、今後も厳しい社会情勢が続くと予想される中、新たな行政課題の発生が想定されます。それらに対し職員が一丸となって対応できる組織作りを進め、早急に取り組むべき課題については、国県の施策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金、起債制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ、事業の実施を確実に行ってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

## 5 . 各款における主要施策及び性質別経費

### ( 1 ) 歳入

#### 町税

平成 2 8 年度は景気に回復の兆しが見られるが、農産物の販売高については、平成 2 7 年末の天候不順等により減少する見込みであることから、前年度よりやや減額した予算を計上した。

法人町民税の所得割、均等割については、景気回復の兆し、また、九州電力の業績予想において、経常損益が改善したという報告を受け、その他の事業所と併せ前年度予算額に 1 3 , 0 0 0 千円を増額し予算計上を行った。

固定資産税の土地については、下落傾向も下げ止まりの状況であるが小幅の変動が見られるため減額し、家屋については、経年減点を考慮し予算計上を行った。

償却資産については、九州電力苓北発電所分の償却資産の見込みを平成 2 7 年度決算見込額の約 9 0 . 5 % で算定を行い、本年度は前年度比 2 . 7 6 %、2 2 , 3 1 9 千円の減額で予算を計上した。

結果、固定資産税全体では前年度比 3 . 4 6 %、4 2 , 6 6 5 千円の減額を見込んでいる。

軽自動車税については、1 3 年を経過した三輪車及び四輪車を対象とした増税など平成 2 8 年 4 月 1 日から改正税制が施行されることにより、前年度比 + 3 8 . 6 %、8 , 3 3 3 千円の増額を見込んでいる。

たばこ税については、平成 2 7 年度実績見込みが月平均 3 , 3 0 0 千円を超える金額で推移していること、また、平成 2 8 年度から旧 3 品のたばこ税が引き上げられることにより月平均 3 , 3 3 0 千円を見込み、総額 3 9 , 9 6 0 千円の予算計上を行った。



町税全体では、前年度比 1.41%で21,719千円の減額となり総額1,518,553千円の予算計上を行った。

#### 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、前年度譲与見込額及び地方財政計画に沿った算定を行い、前年度と同額の18,500千円を計上した。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額を勘案し、前年度比1,500千円増(+3.5%)の44,000千円を計上した。

#### 利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の1,000千円を計上した。

#### 配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比300千円増(+23.1%)の1,600千円を計上した。

#### 株式等譲渡所得割交付金

本交付金については、景気の動向等により増減幅が大きいことから、平成25年度及び平成26年度決算額を勘案し、前年度比1,750千円増(+1,166.7%)の1,900千円を計上した。

#### 地方消費税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、通常分は前年度比4,500千円増(+6.0%)の80,000千円、目的税化されている社会保障経費充当分は前年度比39,000千円増(+229.4%)の56,000千円、合計43,500千円増(+47.0%)の136,000千円を計上した。

#### 自動車取得税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の7,000千円を計上した。

#### 地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の1,000千円を計上した。

### 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されるが、まず、基準財政収入額について、増減要因の大きなものとしては固定資産税（償却資産分）の減額、地方消費税交付金の増額、基準財政需要額においては、前年度実施された国勢調査の速報値（人口減）を考慮した減額、さらに地方財政計画に基づく臨時財政対策債振替額の減額などを考慮し、前年度比10,000千円減（0.8%）の1,170,000千円を計上した。

また、特別交付税については前年度と同額の70,000千円を計上した。

### 交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額を勘案し、前年度比150千円増（+17.6%）の1,000千円を計上した。

### 分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」8,751千円、「保育所入所児童保護者負担金」48,000千円など、前年度比1,629千円増の58,248千円を計上した。

### 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など前年度比4,050千円減の36,803千円を計上した。手数料は、堆肥センター手数料など前年度比656千円減の11,984千円を計上した。

使用料及び手数料総額では、前年度比4,706千円減の48,787千円を計上した。

### 国庫支出金

国庫負担金は、「災害復旧費国庫負担金」、「保育所運営費国庫負担金」の増などにより、前年度比136,964千円増の456,858千円を計上した。

国庫補助金は、「高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金）」、「集落活性化推進事業費補助金」などの増により、前年度比62,036千円増の153,690千円を計上した。

国庫委託金は、「国民年金事務委託金」の増などにより前年度比230千円増の2,888千円を計上した。

国庫支出金総額では、前年度比199,230千円増の613,436千円を

計上した。

#### 県支出金

県負担金は、「国保保険基盤安定県負担金」の増などにより、前年度比2,787千円増の192,135千円を計上した。

県補助金は、「海岸漂着物地域対策推進事業補助金」が平成27年度の国の補正予算対応となり、平成27年度の一般会計補正予算(第8号)へ歳入歳出とも計上し繰越事業として実施することなどにより、前年度比4,720千円減の155,338千円を計上した。

県委託金は、「国勢調査委託金」の減などにより、前年度比6,575千円減の25,774千円を計上した。

県支出金総額では、前年度比8,508千円減の373,247千円を計上した。

#### 財産収入

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」の増などにより、前年度比4,414千円増の31,218千円を計上した。

財産売払収入は、「堆肥売払収入」の減などにより、前年度比312千円減の4,964千円を計上した。

財産収入総額では、前年度比4,102千円増の36,182千円を計上した。

#### 寄附金

前年度実績見込みを勘案し、前年度比500千円増の2,000千円を計上した。

#### 繰入金

特別会計繰入金は、「宅地造成事業特別会計繰入金」の増により、前年度比603千円増の5,462千円を計上した。

基金繰入金は、「財政調整基金繰入金」、「減債基金繰入金」の増などにより、前年度比32,706千円増の278,406千円を計上した。

財産区繰入金は廃項目。

繰入金総額では、前年度比32,416千円増の283,868千円を計上した。

## 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上した。

## 諸収入

諸収入は、「スポーツ振興くじ助成金」の増額などにより、前年度比47,156千円増の85,479千円を計上した。

## 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、緊急防災減災事業（拠点避難所である町民総合センター改修・戸別受信機整備・防火水槽整備等）、歴史まちづくり事業、漁村再生交付金事業、港整備交付金事業、公共土木施設災害復旧事業などに必要額を充当するため399,700千円を計上し、また、国の財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（注1）270,000千円を計上した。

町債総額では、前年度比112,200千円増の669,700千円を計上した。

### （注1）臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で全額手当を行う。

## （2）歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様で計上を行い、会議出席時における報酬額は半日額で予算計上を行った。また、一般職員給については、人事院及び熊本県人事委員会の勧告に伴う給与制度の総合的な見直しに基づく給与表によることとした。

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしている。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上を行った。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い計上を行った。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想さ

れるなか、持続可能な財政運営を構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とした。

各費目における主要な事項は次のとおりである。

### **議会費**

議員報酬、議員視察研修費、議会広報紙の印刷製本費など議会運営にかかる経費を計上した。

なお、「町村議会議員共済会負担金」について、前年度は統一地方選挙執行に伴い議員年金受給権者の退職が見込まれることから、負担率が63.8%へ大幅に引き上げられていたが、本年度は41.0%に引き下げられている。

### **総務費**

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」15,663千円、「土地開発基金」への積立金5,460千円など各種基金への積立金のほか総務一般事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、町広報紙発行にかかる経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」1,858千円、「町ホームページ保守委託料」519千円を計上した。

財政管理費では、「公会計システム保守業務委託料」1,080千円のほか、予算書の印刷製本費など財政管理事務に係る経費を計上した。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費を計上した。

財産管理費では、公共施設の建物災害共済費4,213千円など町有財産の維持管理に係る経費を計上したほか、登記事務の推進を図るため前年度に引き続き嘱託職員の報酬等を計上した。

企画費では、公共交通対策として「長崎天草航路事業補助金」19,670千円を計上したほか、「地方バス運行補助金」13,852千円、「天草エアライン機材維持費補助金」4,676千円、一般住宅を対象とした「新エネルギー

ー・省エネルギーシステム設置費補助金」400千円、結婚支援施策として「結婚支援事業」1,678千円を前年度に引き続き計上した。

また、4年に1度開催する「志岐氏サミット」の事業費595千円、新たに取り組む「空き家活用支援事業」620千円、「住宅リフォーム等支援事業」500千円、国の補助制度を活用した「結婚新生活補助事業」1,800千円に係る経費を計上した。

交通安全対策費では、交通安全施設整備（カーブミラー設置等）に係る修繕費1,000千円のほか、交通指導員、交通安全協会の運営にかかる経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会運営補助と総会出席に係る諸経費、長崎天草航路利用促進のための地域間交流促進補助金300千円の計上を行った。

庁舎管理費では、庁舎維持管理にかかる経費の計上を行った。

電算システム管理費では、「電算システム保守委託料」39,412千円のほか、「システム改修委託料」6,729千円などの計上を行った。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費22,678千円のほか、地域イントラネット等システム更新費20,000千円のほか、機器類等の維持管理に係る経費を計上した。

徴税费では、職員給のほか、固定資産・宅地の評価基準を明確にするため、比準率の基準を整備する経費、「鑑定評価委託料」2,484千円を前年度に引き続き計上し、また、3年ごとに見直す固定資産標準地の鑑定評価に係る経費、「固定資産標準地鑑定評価業務委託料」2,160千円を計上した。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,660千円のほか、マイナンバー制度に伴う「通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金」725千円の計上を行った。

選挙費では、通常経費に加え、平成28年7月執行予定の参議院議員通常選挙に要する経費5,435千円、平成28年8月執行予定の天草不知火海区

漁業調整委員会委員選挙に要する経費 1,149千円のほか、平成28年12月執行予定の苓北町土地改良区総代選挙に要する経費を計上した。

## 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上し、「苓北町社会福祉協議会補助金」9,000千円、「国民健康保険特別会計への繰出金」87,728千円を計上した。

また、平成27年度の国の経済対策事業に伴い「高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時給付金事業）」に係る経費42,072千円、「簡素な給付措置及び臨時給付金事業等」に係る経費12,606千円を計上した。

老人福祉費では、「老人保護措置費」70,000千円を計上したほか、「老人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」のほか、敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上した。

介護保険事業費では、職員給のほか「介護保険特別会計繰出金」121,959千円を計上した。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」115,394千円のほか「後期高齢者医療特別会計繰出金」40,820千円を計上した。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」160,440千円、「重度心身障害者医療費助成」22,800千円を計上したほか、NPO法人ひまわりの家に地域活動支援センターを委託し、デイサービス事業などを展開する経費を前年度に引き続き計上した。

また、「障害児施設給付費」3,096千円、「難聴児補聴器購入助成」92千円、「育成医療給付費」400千円を計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、「保育所運営費補助金」380,766千円、「延長保育事業補助金」4,916千円などを計上したほか、「放課後児童健全育成事業委託料」11,044千円、「多子世帯子育て支援事業」7,600千円、「子育て支援医療費助成」21,000千円を引き続き計上した。

また、平成27年度の国の経済対策事業に伴い「保育所等における業務効率化

推進事業補助金」2,100千円を計上した。

### **衛生費**

保健衛生総務費では、「妊婦健康診査事業」5,576千円を計上したほか、特別交付税で全額措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を前年度に引き続き計上した。

また、むし歯予防対策事業費として、保育園、小中学校におけるフッ化物洗口を実施するための経費を前年度に引き続き計上した。

予防費では、インフルエンザをはじめ各種予防接種委託料26,390千円を前年度に引き続き計上した。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」62,483千円、「下水道特別会計繰出金」221,640千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」27,645千円を計上した。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理者委託料3,534千円を計上した。

健康増進事業費では、前年度に引き続き各種がん検診の費用等11,856千円を計上したほか、健康づくり推進に関する経費を計上した。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上した。

塵芥処理費では、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」27,673千円、粗大ごみ収集時等の「ごみ臨時収集運搬委託料」2,186千円、「天草広域連合負担金（清掃費）」82,411千円を計上した。

### **農林水産業費**

農業振興費では、就農支援のため「新規就労者支援事業」600千円、「青年就農給付金事業交付金」13,500千円のほか1次産業支援として「農業振興補助金」2,800千円を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための「中山間地域等直接支払交付金」5,363千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入を主とした畜



産振興事業補助金 1,320 千円を計上した。

農地費では、国県補助事業の対象とならない農地改良及び復旧のため「小規模土地改良事業補助金」500 千円、「農地等小災害復旧事業補助金」600 千円を計上したほか、石綿管の更新事業（県営事業）として「特定農業用管水路等特別対策事業負担金」10,600 千円、農業用河川工作物等応急対策事業の「測量設計委託料」5,000 千円を計上した。

また、「農業集落排水特別会計繰出金」14,001 千円の計上を行った。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する「農地有効利用事業補助金」2,703 千円を前年度に引き続き計上した。

堆肥センター管理費では、運営維持管理としての経費 28,840 千円を計上した。

林業振興費では、有害鳥獣対策事業費として、「イノシシ駆除謝金」4,300 千円、「イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金」1,500 千円を計上した。

また、「森林環境保全整備事業補助金」、「森林整備地域活動支援交付金」など天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等への経費を計上した。

林道費では、林道の管理に係る賃金 1,044 千円のほか、舗装補修事業費として 955 千円を計上した。

水産業振興費では、各種水産振興に係る負担金及び補助金 4,084 千円を計上した。

漁港建設費では、漁村再生交付金事業（志岐漁港臨港道路整備）、港整備交付金事業（坂瀬川漁港改修）に係る工事費 139,000 千円を計上した。

## 商工費

商工業振興費では、苓北町商工会が実施する、特産品販路拡大事業、地域消費拡大事業などの補助金 4,200 千円を計上した。

また、新たに小規模事業者の新規起業、後継者育成への補助金「小規模事業者支援補助金」1,200 千円を計上した。

観光費では、観光協会補助金、吟詠大会事業補助金のほか、観光施設維持管理に係る経費を計上した。

また、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）を活用して、ペーロン船2隻の備品購入費を計上した。

温泉センター管理費では、施設の指定管理委託料15,540千円を計上した。

富岡城公園管理費では、富岡ビクターセンター及び歴史資料館の管理運営に係る経費11,551千円を計上した。

### 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、前年度と同額の5,000千円を計上した。

道路維持費では、「町道の修繕費」5,000千円、「工事請負費」2,800千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上した。

道路新設改良費では、前年度に引き続き防災・安全社会資本整備交付金事業を活用して、改良2路線、舗装3路線の工事請負費34,000千円を計上した。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、防災・安全社会資本整備交付金事業を活用して、1橋の補修工事請負費29,000千円を計上したほか、3橋の補修設計委託及び橋梁点検にかかる委託料を計上した。

国県道整備促進費では、国県道整備に伴う事業負担金3,300千円を計上した。

河川費では、県営事業の急傾斜地崩壊対策事業負担金（富岡城内地区）3,000千円、急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業負担金（坂瀬川鶴地区）1,750千円を計上した。

港湾管理費では、富岡港改修事業負担金8,200千円のほか、町港湾の維持管理に係る経費を計上した。

住宅費では、職員給のほか町営住宅維持管理に係る経費を計上した。

## 消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」122,023千円を計上した。（内訳：常備消防費112,248千円、消防救急無線デジタル化導入事業費911千円、消防分署改築事業費8,864千円）

非常備消防費では、消防団活動、団員育成等に係る諸経費を計上したほか、本年度は熊本県操法競技大会への出場に要する経費を計上した。

消防施設費では、防災行政無線の難聴地区への対応として「戸別受信機等整備事業」31,300千円、「防火水槽整備事業費」16,500千円、「消防車輛・ポンプ更新事業費」7,100千円のほか、消防施設の維持管理にかかる経費を計上した。

災害対策費では、自主防災組織4地区に対する必要備品の購入費2,228千円を計上した。

## 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め、学校教育の充実振興を図るため苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上した。

また、苓北中学校への坂瀬川小学校区及び都呂々小学校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバス運行に伴う関連経費を引き続き計上した。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、高校奨学生13名分、大学等奨学生17名分として9,012千円を計上した。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業として中学生6名分、引率者2名分を引き続き計上した。

また、坂瀬川小学校プール改修工事費及び志岐小学校の旧浄化槽解体工事費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費を計上した。

その他、富岡小学校を中心として進めるICT教育支援事業のための費用、

並びに各小中学校の特別支援教育の充実強化のため配置する小学校配置の支援員 5 人、苓北中学校の支援員 3 人の人件費等について計上した。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための学校支援地域本部事業の補助金として 8 9 9 千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催費用として 2 8 0 千円、公民館の運営費用及び旧坂瀬川中学校校舎を公民館並びに出張所へ改修する工事費、志岐集会所の運営費用、町民総合センター等及び温泉プールの指定管理者への委託費用 2 9 , 8 3 5 千円を計上した。

また、指定避難所施設である町民総合センターの改修費及び志岐地区拠点避難地の芝生化に係る経費を計上した。

そのほか、歴史を生かしたまちづくり推進のため、社会資本整備総合交付金を活用し、第 3 期富岡志岐地区都市再生整備計画に基づく富岡城大手門東側石垣整備等に係る工事費等を計上した。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチーム参加による各種大会開催に係る経費や各種競技大会への補助金を計上した。

学校給食費では、安心安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上した。

### **災害復旧費**

災害復旧費では、平成 2 6 年及び平成 2 7 年の災害復旧事業費（過年災）1 8 0 , 0 0 0 千円を計上した。

### **公債費**

公債費では、各起債の償還金、元金 5 9 6 , 5 7 5 千円、利子 8 5 , 9 1 5 千円（うち一時借入金利子 1 , 0 0 0 千円）を計上した。

## 平成28年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		前年度予算比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
町税	1,518,553	813	1,517,740		1,518,553	21,719
地方譲与税	62,500		62,500		62,500	1,500
利子割交付金	1,000		1,000		1,000	0
配当割交付金	1,600		1,600		1,600	300
株式等譲渡所得割交付金	1,900		1,900		1,900	1,750
地方消費税交付金	136,000	56,000	80,000		80,000	43,500
自動車取得税交付金	7,000		7,000		7,000	0
地方特例交付金	1,000		1,000		1,000	0
地方交付税	1,240,000		1,240,000	70,000	1,170,000	10,000
交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0			150
分担金及び負担金	58,248	58,248	0			1,629
使用料及び手数料	48,787	48,787	0			4,706
国庫支出金	613,436	613,436	0			199,230
県支出金	373,247	373,247	0			8,508
財産収入	36,182	36,182	0			4,102
寄附金	2,000	2,000	0			500
繰入金	283,868	283,868	0			32,416
繰越金	10,000		10,000	10,000		0
諸収入	85,479	85,477	2	1	1	47,156
町債	669,700	399,700	270,000	270,000		112,200
歳 入 合 計	5,151,500	1,958,758	3,192,742	350,001	2,843,554	399,500

## 平成28年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

項 性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比
1 人件費	58,394	401,232	99,922	41,183	51,664	42,815	39,492	11,397	154,734	0	0	0	0	900,833	17.5%
2 物件費	5,165	181,104	38,733	89,437	51,237	37,134	28,076	33,710	143,184	0	0	0	0	607,780	11.8%
3 維持補修費	0	8,362	2,729	387	8,379	1,948	11,900	2,785	19,780	0	0	0	0	56,270	1.1%
4 扶助費	0	3,680	851,731	785	420	720	1,440	0	4,889	0	0	0	0	863,665	16.8%
5 補助費等	14,126	85,298	35,728	95,070	80,561	19,671	1,004	136,470	21,947	0	0	0	0	489,875	9.5%
イ 一部事務組合	0	9,023	1,759	82,411	0	0	0	129,146	0	0	0	0	0	222,339	4.3%
ロ その他	14,126	76,275	33,969	12,659	80,561	19,671	1,004	7,324	21,947	0	0	0	0	267,536	5.2%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	682,490	0	0	682,490	13.2%
7 積立金	0	1,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,685	0.0%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	9,012	0	0	0	0	9,013	0.2%
10 繰出金	0	5,632	364,234	311,768	14,001	0	0	0	0	0	0	0	0	695,635	13.5%
11 普通建設事業	0	37,261	1	0	166,941	0	106,665	47,800	295,536	0	0	1	0	654,205	12.7%
イ 補助事業	0	0	1	0	147,412	0	86,074	0	93,800	0	0	0	0	327,287	6.4%
ロ 単独事業	0	37,261	0	0	8,929	0	4,341	47,800	201,736	0	0	1	0	300,068	5.8%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	10,600	0	16,250	0	0	0	0	0	0	26,850	0.5%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,049	0	0	0	180,049	3.5%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	77,685	724,254	1,393,079	538,630	373,203	102,288	188,577	232,162	649,082	180,049	682,490	1	10,000	5,151,500	100.0%

性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に準ずる。

構成比は小数点第2位を四捨五入

# 平成28年度 一般会計歳入歳出予算

## 歳入

区 分	金 額	構 成 比 %
町税	1,518,553	29.5%
地方譲与税	62,500	1.2%
利子割交付金	1,000	0.0%
配当割交付金	1,600	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.1%
地方消費税交付金	136,000	2.7%
自動車取得税交付金	7,000	0.1%
地方特例交付金	1,000	0.0%
地方交付税	1,240,000	24.1%
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%
分担金及び負担金	58,248	1.1%
使用料及び手数料	48,787	0.9%
国庫支出金	613,436	11.9%
県支出金	373,247	7.3%
財産収入	36,182	0.7%
寄附金	2,000	0.0%
繰入金	283,868	5.5%
繰越金	10,000	0.2%
諸収入	85,479	1.7%
町債	669,700	13.0%
歳入合計	5,151,500	100.0%

## 歳出

区 分	金 額	財源内訳				構 成 比 %
		特定財源			一 般 財 源	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
議会費	77,685	0	0	0	77,685	1.5%
総務費	724,254	25,481	5,400	69,521	623,852	14.1%
民生費	1,393,079	604,567	0	133,043	655,469	27.0%
衛生費	538,630	1,032	0	7,999	529,599	10.5%
農林水産業費	373,203	121,295	71,100	10,382	170,426	7.2%
商工費	102,288	9,571	1,000	3,579	88,138	2.0%
土木費	188,577	43,111	36,000	32,426	77,040	3.7%
消防費	232,162	215	66,400	10	165,537	4.5%
教育費	649,082	44,258	186,100	101,409	317,315	12.6%
災害復旧費	180,049	137,159	33,700	0	9,190	3.5%
公債費	682,490	0	0	214,000	468,490	13.2%
諸支出金	1				1	0.0%
予備費	10,000				10,000	0.2%
歳出合計	5,151,500	986,689	399,700	572,369	3,192,742	100.0%

## 性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	金 額	構 成 比 %
1 人件費	900,833	17.5%
2 物件費	607,780	11.8%
3 維持補修費	56,270	1.1%
4 扶助費	863,665	16.8%
5 補助費等	489,875	9.5%
6 公債費	682,490	13.2%
7 積立金	1,685	0.0%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	9,013	0.2%
10 繰出金	695,635	13.5%
11 普通建設事業	654,205	12.7%
イ 補助事業	327,287	6.4%
ロ 単独事業	300,068	5.8%
ハ 県営事業負担金	26,850	0.5%
12 災害復旧費	180,049	3.5%
13 予備費	10,000	0.2%
計	5,151,500	100.0%

性質区分の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査に準ずる

特別会計歳入歳出予算	会 計 別	坂瀬川財産区会計	都呂々財産区会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計計
	予 算 額		16,530	45,865	1,223,031	877,260	109,931
特別会計歳入歳出予算	会 計 別	水道特別会計	下水道特別会計	農業集落排水会計	特定地域排水会計	宅地造成事業特別会計	全体予算 (千円)
	予 算 額		252,259	351,443	17,421	48,945	7,249